

## 2020年度実務研修会 各講座のテーマと内容

クラスコード	テーマ	内容
11	開講式 ・理事長あいさつ  ・委員会からの報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開講にあたり、当会の現状および今後の展望についてお話しいただきます。</li> <li>・ 試験・教育制度改正特別委員会および国際委員会より、委員会の活動状況等についてご報告いただきます。</li> </ul>
21	IFRSの動向 - 日本基準との差異を交えて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本講座では、IFRS（国際会計基準）の全体的な動向を解説します。</li> <li>・ 具体的には、最近公表された、または開発中のIFRSに関して、基準の紹介だけでなく、その開発経緯や目的等も分かりやすく説明しますので、最近のIFRSの開発動向についての基礎的な知識を得ることができる講座となっています。</li> <li>・ 必要に応じ日本基準との差異についても言及しますので、IFRSについて特段の知識が無い方でも安心して受講いただけます。ぜひ受講ください。</li> </ul>
22	欧州連合および欧州主要国の年金政策と職域年金の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州連合（EU）の年金政策および欧州主要国の年金制度につき、職域年金を中心に、基本的な制度および財政運営の内容や最近の改正動向を、入門編を含めて解説する講座です。今年度は、前段では特にドイツを取り上げ、公的年金と私的年金との連携の観点を中心に、可能な限り最近の動向を含め解説します。後段では、EUの年金政策について、高齢化報告、年金十分性報告やESG関係の取り組みなどを含め解説します。</li> <li>・ ただし、制度改正の動向によっては、他の国を取り上げることもあり得ます。</li> </ul>
23	公的年金給付と法改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公的年金の給付の基本的なしくみを事例を交えて解説します。</li> <li>・ 2020年法改正について、公的年金部分の主なポイントを解説します。</li> </ul>
31	企業年金・個人年金の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業年金制度、個人年金制度を取り上げ、現状と今後の課題について幅広く解説します。</li> <li>・ 本年度の社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）での議論も含め、できる限り最新情報を盛り込みます。</li> <li>・ 企業年金の業務に携わる者にとって関心の高いテーマであり、例年人気の講座となっています。</li> </ul>
32	当面の運用環境見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本講座は、世界経済の見通しを含む年金運用環境に関する講義となります。</li> <li>・ 先進国の経済成長が低迷し金利も株価も上昇し難いと想定される中、コロナウイルス感染症拡大の影響を含めた今後の年金運用に向けた市場環境の見通しについて解説します。</li> <li>・ 企業年金に影響のある市場の話やトピックスについても触れます。</li> </ul>
33	退職給付会計実務基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。</li> <li>・ 「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」と、「IAS19に関する数理実務基準」を比較しながら解説を行う予定です。</li> </ul>
41	介護保険制度について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険制度について知ることで、社会保障制度全体の理解を深める講座です。</li> <li>・ 介護保険制度の概要、財政状況、現状と課題などの基礎的な内容を解説します。</li> </ul>
42	米国の年金制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国の年金制度について解説する講座です。前半で公的年金と私的年金に関する基本的事項を確認します。後半では、いくつかの最近のトピックスをお話しします。</li> <li>・ 内容は、議会、行政、裁判、企業の動向等です。具体的には、今のところ①給付建て制度の信託義務違反に関する加入者の当事者適格について、②信託義務・ESG・議決権代理行使に関する労働省の動向を予定しています。</li> </ul>
43	企業年金基金のステュワードシップ活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》は、2014年2月に策定され、2017年5月改訂、2020年3月再改訂されました。</li> <li>・ 日本版ステュワードシップ・コードとは、何を目的として策定されたのか、2回の改訂で、どのように変化してきたのか。責任ある投資家としての企業年金基金等アセットオーナーに求められているものは何か？事業会社の企業年金基金としていち早く受け入れ表明したエーザイ企業年金基金の導入目的やその背景、現状の課題や今後の方向、運用受託会社への要望等についてご紹介いたします。</li> </ul>

クラスコード	テーマ	内容
51	公的年金財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的年金財政の健全性を確認する2019（令和元）年財政検証が2019年8月に公表され、財政検証およびこれに付随して行ったオプション試算結果を踏まえ、2020年に年金制度改正が行われています。</li> <li>本講座では2019（令和元）年財政検証・オプション試算結果の内容および年金制度改正について振り返るとともに、財政検証結果から示唆される年金財政の今後の課題について解説します。</li> </ul>
52	年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金数理人にとって資産運用の知識がますます重要になっています。年金ALM実施時はもちろん、新財政運営基準における財政悪化リスク相当額の算定においても、各資産のリスクに関する知見が求められます。</li> <li>講義では年金ALM実施時に必要な資産運用の知識にスポットをあてて説明します。財政悪化リスク相当額（特別算定方法）の算定方法や新財政運営基準における積立・運用戦略の考え方を解説し、その他の有用と思われる話題についても触れます。</li> </ul>
53	同一労働同一賃金を中心とした日本の労働政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年4月から同一労働同一賃金が施行されました。</li> <li>一方、新型コロナウイルスの中で、改めてセーフティネットにおける非正規格差が目まぐるしく注目を浴びています。</li> <li>これまでの非正規雇用の歴史を振り返りつつ、近年の労働政策の動向を包括的に概観します。</li> <li>さらに、社会保険制度における非正規格差について突っ込んで考えます。</li> </ul>
61	コロナ後の投資環境見通しと経済対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利市場の動向に大きく影響を与えるグローバル経済の今後の見通しに関して、新型コロナの感染拡大による影響も踏まえながら説明します。</li> <li>グローバル市場における注目トピックの最新情報についても解説します。</li> <li>海外金利と国内金利の関係やイールドカーブ動向、主要国における金融政策見通しをご紹介します。</li> </ul>
62	財政運営実務基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。</li> <li>最近の確定給付企業年金実務ガイダンス改正内容を中心に、実務関係者を主な対象とした解説を行います。</li> </ul>
63	2020年度年金数理自主研究会の中間報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度の年金数理自主研究会から中間報告をする講座です。</li> <li>Aチームからは「DB仮想掛金とイギリス・カナダを含めた年金制度のイコールフットイングについて」、Bチームからは「企業年金等の拠出限度額の在り方とDB仮想掛金額について」について、中間報告をします。</li> <li>受講中、気が付いた点等ありましたら、積極的なコメントの入力をお願いいたします。</li> </ul>
71	With コロナ、After コロナの環境下での年金運用戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、生活様式を大きく変えざるを得ない状況となっていた。そういった環境は、従来十分に想定されていたものではなく、未だ、手探りで運用を行っていると思われる。感染症拡大から一年が経過しようとする中、この問題を整理した上で、年金運用として取り組むべき課題について考えてみたい。</li> <li>債券、株式の資産クラス戦略を中心に、新しい環境の中で、検討すべき課題を整理したい。</li> </ul>
72	企業年金に関する最近の法的論点	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業年金に関する最近の法的トピックを取り上げます。</li> <li>関連する裁判例にも言及します。</li> </ul>
81	退職給付会計について	<ul style="list-style-type: none"> <li>本講座では、退職給付制度に関する会計処理を取り上げます。</li> <li>退職給付制度が会計処理を通じて企業の財務数値にどのような影響を与えるのかをわかりやすく説明します。</li> <li>国際会計基準（IFRS）と日本基準での会計処理や、両者の相違点について説明する予定です。</li> </ul>
82	WITH/AFTERコロナ時代のこれからの働き方と人事制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍下、日本企業における働き方はテレワークの進展やジョブ型雇用への志向など大きな転換点を迎えています。</li> <li>こうした変化の下で、いかに日本企業が無形資産、特に経営と人材の価値を高めて国際競争力を再び向上させていくことができるかが鍵になります。</li> <li>本講演ではこうした点を踏まえて、これからの人事制度の方向性を展望いたします。</li> </ul>
83	確定拠出年金の法改正動向～企業担当者と個人、それぞれの視点から～	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年に成立したDC法改正は、iDeCoの加入要件緩和、iDeCoの65歳まで掛金拠出、企業型DCの70歳までの加入、そして75歳までの受け取り開始年齢の拡充など大きな改革となります。</li> <li>法改正の内容を確認しつつ企業の担当者の制度設計の視点、勤労者個人の老後資産形成の視点、それぞれの活用のポイントを解説します。</li> </ul>